様式第３

会　　議　　録

会　　議　　名	令和８年度第４回野田市行政改革推進委員会
議題及び議題ごとの公開又は非公開の別	学校配置の適正化について（公開）
日　　時	令和８年９月１日（火） 午後３時から午後４時30分まで
場　　所	市役所低層棟４階　委員会室
出　席　者　氏　名	○委員 五百川 和家恵、小高 正浩、逆井 優子、津田 義裕、長島 宏行、松本 純子、谷田貝 しづ子、山﨑 理恵、山本 和也 ○事務局 今村 繁（副市長）、大久保 貞則（総務部長）、代田 明洋（教育次長兼生涯学習部長）、下川 泰弘（学校教育部長）、小嶋 亮（総務部次長兼人事課長）、初見 龍一（総務部参与兼行政管理課長）、廣井 信和（学校教育課長）、今井 清人（学校教育課主幹）、福井 友規（行政管理課長補佐）、中原 明理沙（行政管理課事務管理係長）、満田 和総（行政管理課事務管理係主事）
欠　席　委　員　氏　名	山中 一則
傍　　聴　　者	２名
議　　事	第４回野田市行政改革推進委員会の会議結果(概要)は、次のとおりである。
司会（行政管理課長補佐） 山本会長（議長） 総務部参与兼行政管理課長 山本会長（議長）	１　開会 令和８年９月１日午後３時、開会を宣言。 会議成立、会議の公開及び傍聴人の入室、会議資料について説明。 ２　議事 学校配置の適正化について 事務局に説明を求める。 学校配置の適正化について説明 学校の適正規模や学級数、生徒数、適正化の検討を始める時期、地域との協議の進め方など幅広く御意見を頂きたい。基本方針の案は示されていないが、本日、委員の皆様から頂いた意見を基に、事務局が案を作成することになる。

津田委員	二点教えていただきたい。一点目は方針が示されていないのはなぜか。二点目は、令和８年度第１回行政改革推進委員会において、教育の分野に行政改革推進委員会が提言をすることが妥当なのか確認をした際、学校の設置者は野田市長であるため、その観点から本委員会でも審議をしていただきたい旨の回答を頂き理解した。文部科学省の手引が改訂されたが、今回は手引に則って、適正な学級数、人数等の考え方を示せばよろしいか。若しくは教育の中身に踏み込んだ意見でもよろしいのか。
総務部参与兼行政管理課長	現在、基本方針の案を作成しているところであり、本日の御意見を参考に基本方針の案を作成させていただきたい。 二点目については、教育の中身ではなく、どの状況で学校統廃合を検討するか、どのように地域住民と協議するか等が論点になると考えており、そのような視点から、御意見を頂きたい。
副市長	学校配置の適正化は難しい問題である。実行するのは教育委員会であり、実施計画の作成も教育委員会で行うが、各自治体によって基本方針にも様々な特徴があり、実施計画に近いような基本方針もあれば、基本的な考え方のみを示した基本方針など様々な形、方法があるため、どのような基本方針がよいのか御意見を頂きたい。また、手引の改訂の中で教育委員会だけではなく、市長部局もまちづくりの観点から参画することとなっているため、市全体としての考え方や方向性を議論していただいた上で、具体的な基本方針の審議に入りたいと考えている。
津田議員	行政改革推進委員会で基本的な考え方を示したときに、教育委員会には裁量の余地があるのか。若しくは拘束力のあるものなのか。
副市長	基本方針であることから、実施計画は基本方針に則って作成することになると考えているが、基本方針を実施計画に近い形にするのか、一般的な基本方針とするのかを検討する必要がある。実行に移していく場合、地元の理解が非常に大事となることから、基本方針をどのような形にするかが難しいため、その点についても議論していただきたい。社会情勢の大きな変化等がない限りは、基本方針に則って教育委員会が実行していくこととなる。

逆井委員	生徒数は減少しているが、外国人の子どもたちが増加している中で、現場では更に配慮が必要であったり、人手が必要であったりもすると思うが、そこも考慮すべきか。
副市長	学校配置の適正化の根本は、子どもたちの学びやすい教育環境の確保であるため、外国人の方が多い地域の状況も踏まえて議論する必要があると考えている。
谷田貝委員	関宿小学校及び中学校は運動会などの行事を合同で行ったりしている。市が推奨した訳ではなく、自主的に合同で行事をしているということか。また、野田市には他にもそのような学校はあるのか。行事のみ合同で行っても児童生徒数の減少率を踏まえると教育環境の向上にはつながらないのか。
学校教育課主幹	関宿小学校及び中学校では、自主的に合同で行事を行っている。福田地区の令和10年度からの義務教育学校の開校に向けては、交流の一環として、福田中学校の運動会に福田第一小学校の児童と交流する機会を設けた。中学校では学級規模が小さくなっていることから、合同で合唱コンクールを行う学校があるなど、小規模だからこその工夫をしている学校がある。
谷田貝委員	児童生徒数の少ない小中学校では、自主的に様々な工夫をして行事を開催しており、大変であると思うが、地域との連携ができているようで羨ましいとも感じる。
学校教育部長	東部地域では、東部中学校で作った給食を東部小学校に運ぶ親子給食を実施したり、東部小学校及び中学校に加え柳沢小学校も合同で田植えや稲刈りなどの行事を行っている。この活動は子どもの減少は関係なく、コーディネーターが地域に働き掛け地域を巻き込み行事を催している。
逆井委員	資料４ページ目の学校別児童生徒数の中で、柳沢小学校の児童数が令和２年から令和７年にかけて増加し、令和13年には減少する見込みとなっている。一時的に住宅の開発がされて増加したものだと思うが、令和13年の児童生徒数は他の住宅開発等も考慮した上での人数か。
学校教育課主幹	柳沢小学校の令和２年から７年にかけての増加については、委員が仰ったとおり学区内の住宅開発が進んだことによるものである。令和13年の人数は、現在の１歳から５歳の子どもたちが令和13年までに小学校に入学するため、住民基本台帳

	を基に小学校の学区毎の人数を出し推計として記載していることから、住宅開発等は考慮していない。
逆井委員	他の自治体から子どもたちが引っ越してこない限り子どもは増えないということで寂しいと感じる。
山本会長（議長）	特に小学校では、個別に考えると通学距離等の問題もあり議論が進まなくなるため、その部分は考えず、全体として質問、意見を頂きたい。
谷田貝委員	現場の先生はどのような思いでいるのか。
学校教育部長	今年の３月まで北部中で校長をしていたが、学級の数は各学年３クラスから４クラスでクラス替えもできた。配慮が必要な子どももいるため、クラス替えができることは、生徒指導上もメリットがある。また、集団を通し様々な方と接することは、子どもたちにとって貴重な体験である。しかし、人数が少ないことはデメリットばかりがある訳ではなく、生徒一人一人に手厚く指導できている学校もある。キーワードとして、個別最適という言葉が教育には必ず付随し、その子の特性に合わせて、一対一又は集団の中でどう教育するのかを念頭に置き、学校の実態に合わせて、先生方に頑張っていただいてるところである。令和10年から、義務教育学校が開校されるが、小学校３校の子どもたちが集まり、中学生と併せて９年生までいるため、その環境の中でよい化学反応を起こせるように、教育委員会として準備、検討を進めている。
山本会長（議長）	県や市への報告等については、小規模校においても大規模校と同じように行わなければならないが、先生の人数が少ないため、一人当たりの負担が多いということにならないか。
学校教育課主幹	小規模校と大規模校における先生の負担について、小規模校であれば、学校の先生が少ない中、大規模校と同じく県からの調査等も対応する必要があり、負担の重さはあるが、小規模校では在籍人数も少ないため、テストの採点や宿題の確認、成績の評定など大規模校の先生と比較すると負担が少ない部分もあるため、一概に大規模校だから負担が少なく、小規模だから大きいということではない。
小高委員	当社では、自治体から依頼を受け、学校統廃合に係る児童数の推計や協議会の運営補助を行う中で、統廃合について、総論的には理解する一方で、自分の地区が対象となると、議論

	が難航すると聞いている。具体的に学校の統廃合を進めるに当たっては、皆が納得するルールがないと難しいと思う。統廃合の案を提示するためには学校やＰＴＡ、自治会の方の意見を聞かないと意見がまとまらないと思う。基本方針を地域との協議を経て作成するのであれば、統廃合の案を示してもよいが、基本方針策定後に、協議を行っていくのであれば、基本方針では具体的な統廃合には踏み込まず、協議を進める上で何を重視するかのルールとして位置付け作成することがよいと考えている。
松本委員	小高委員の意見に賛同する。課題を考えると野田市ではこれまで統廃合の具体的な検討を行ってきていないため、他自治体との状況を鑑み、具体的な適正規模の明文化が必要であると考えている。地域との合意形成が難航した場合の対応も考える必要がある。
逆井委員	難しい問題ではあるが、クラス替えはできた方がよいと思う。一方、クラス替えができない地域がすぐに統廃合の対象になってしまうのは、関宿地域の話を聞くとそれも違うと思う。保護者の視点から考えると、友人関係に配慮してほしいという意見は多い。クラス替えができないと現場の先生は行き詰まってしまうのではないか。
山本会長（議長）	クラス替えについては、基本方針の中にどう位置付けるか難しい問題である。
津田委員	文部科学省の手引でも、教育委員会だけではなく市長部局とともに問題を考える必要があり、一つの地域で解決ができなければ、隣接の地域との連携、広域化についても記載されているが、基本方針では学校全体で12学級を下回った場合に統合するといった程度の記載に留まると思う。具体的な統合の案は、教育現場の方の御意見を踏まえ、教育効果を考え進めていくべきである。教育内容は専門の方に考えていただき、行政改革推進委員会では、これぐらいの学級数になったら統合の検討を開始するという考え方を示せばよいのではないか。
長島委員	本日の行政改革推進委員会は何を目的に開催されるのか疑問であった。市が具体的な方針を示さず、委員に意見を求めるのは違うのではないかという思いもある。基本方針を作成するための資料であれば、野田市の小学校及び中学校はいつできたのか、どれくらいの人数がいるのか、分校はなかったの

	かなど、もう少し資料を提供していただきたい。具体的なことは教育委員会で行うとは言わず、最終的には行政改革推進委員会に戻していただけるような形で進めていただきたい。
副市長	本日の資料については、基本方針を作成するに当たっての、基本的な道筋などを示す予定であったが、そこまで検討が進まなかった。まずは審議を始めたいとの思いから、今回の形とした。先ほど、行政管理課長から検討時期や地域との協議が重要とお伝えさせていただいたが、学校統廃合の問題は、単なる算数ではないため、非常に難しい問題であり、地元の理解がなければ進まない。福田地区のように、待ちの姿勢ではいけない。国の手引が見直しされ、その中では学校の適正配置の検討に当たり、まずはロードマップを検討することが重要とあるように、野田市でもロードマップを検討することが重要だと考えている。また、多くの関係者が納得できる合意形成を目指すが、先送りをしない時間軸を設定する必要があると考えている。次回の行政改革推進委員会では、市及び教育委員会で考えている大筋を示させていただきたい。
山﨑委員	２年ほど前、茨城県の義務教育学校を視察し、中１ギャップが少ないことや中学校の先生もいるため、小学校高学年から専門教科のサポートができる体制が構築されており、素晴らしい学校であると感じた。単学級では、人間関係において、その子の立ち位置が決まると、６年間同じ立ち位置のまま逃げ場がない部分もある。小規模校の生徒には、義務教育学校で学んでいただきたいと感じている。
五百川委員	学校配置の適正化は少子化を見据えての適正化であると思うが、大規模校では、教頭先生が１人では学校運営が大変である。また、保健室登校の子どももいるため、保健室の先生が２人以上いた方がよいといった話も聞く。既に単学級の学校が多くあるため、学校に携わっている先生や子どもたちの意見が分かるものがあれば示していただきたい。
山本会長（議長）	学校と地域との協働に関して他に事例があれば、教えていただきたい。
学校教育部長	本市では学校支援地域業務として、コーディネーターの方が地域の人材や教育資源を学校に持ち込み、小学生であれば、こま回しなどを高齢者の方と一緒に行ったり、東部地域と同様にみずき小学校でも田植えや稲刈りを実施したりしている。他市とは比較したことがないが、野田市では地域の教育

	資源を活用し、地域の方と学校が協働しやすい環境づくりを行っている。今後も地域の教育資源を活用し、地域を巻き込み子どもの人格形成に役立てたい。先ほど関宿小学校及び中学校の話が出たが、コミュニティスクールという形で、様々な行事を協働で実施しており、年々、質が上がっていると感じている。
山本会長（議長）	関宿中学校は人数、学級数が一番少ないが、先生は大変な苦労をしているのではないか。
谷田貝委員	関宿小学校及び中学校では、入学式や卒業式に使用する花を共用している。また、運動会には老人会やＰＴＡも参加している。
学校教育部長	私は、関宿中学校に、平成５年から２年間勤務していたが、その時から単学級であった。その当時から、地域の方の学校を応援したいという熱い気持ちがあり、そのような素地の中で、現在、関宿小学校及び中学校の行事が行われているのではないかと思う。地域によって差はあるが、学校を応援したい、子どもを支えてあげたいという保護者、地域の方は他の自治体よりも比較的多いのではないかと思う。
山本会長（議長）	学校規模が小さい場合、専任教科はどのように対応しているのか。
学校教育課主幹	中学校では教科担任制のため、専門教科の免許がないと教えられない。学級数により職員の配置数が決まるため、学校規模が小さくなると、１人の先生が全学年を担当しなければならない。また、中学校では10教科の学習があるが、職員数が少なくなると、主に美術、技術、家庭科の先生が配置できず、免許外申請の上、専門外の先生が教えていることがある。そのような状況の中で、ある程度の学校規模があれば、主要教科を複数の教員で担当することができたり、実技教科である美術、技術、家庭科も専門の免許を持った先生が教えられることもあるため、学校規模によっては教育の質にも関わってくるところである。
山本会長（議長）	小規模校になると生徒にとってもデメリットがあるということか。
学校教育課主幹	その通りである。

逆井委員	南部地域には子どもが多く統廃合を考える段階ではないが、多いが故の悩みがある。一方、関宿地域のように子どもが少ない地域もあり、様々な地域の特性がある中で、方針を考えるのは非常に難しい。行政改革の視点から、少子化に対応するだけではなく、子どもを増やす、人口を増やす施策も諦めずにお願いしたい。
副市長	定住促進、人口増加は、今後取り組まなければならない重要な課題であると考えている。新規の宅地開発や市街化区域の拡大による人口増加は見込めないが、少なくとも人口を減少させないよう、増えている空き家を活用するためのプロジェクトチームを創設したことから、定住促進に向けて取り組んでまいりたい。
長島委員	議事とは外れるが、野田市の現況を確認するため野田市のオープンデータを確認したところ、データが極めて少ない上に整理されていないと感じた。行政改革推進委員会として、行政改革をする上で、オープンデータを活用できるよう整理することは重要であり、市民の方もオープンデータを活用して様々な提案をすることができるのではないか。また、委員として問題を考える上でも、背景にあるデータを確認し議論を行いたいと考えているため、行政改革の一つとして、オープンデータの充実をお願いしたい。
副市長	野田市におけるオープンデータの活用は遅れているため、今後取り組まなければならない課題であると考えている。今回は、学校配置の適正化で議論をしていただいているが、行政改革推進委員会は行政改革大綱の見直し以外についても開催するため、データの活用など議論することについて、御提案を頂ければ有難い。
津田委員	学校配置の適正化については、少子高齢化、都市部への人口流入など、どこに焦点を当てるかで物事は変わってくる。本日の議論を踏まえると、統廃合の検討を開始する時期を示す程度になるのではないかと思う。どうまとめるのか難しいと感じている。
山本会長（議長）	クラス替えができる学級規模の方がよいとの意見もあったが、現状の学級数を見ると、当てはめるのが難しい。また、小規模校は小規模校なりに努力をしていて、子どもたちにもメリットがあるため、地域の特性も大切にしなければならない。

長島委員	次回は、どこに焦点を置いて判断をしていくのかということについても示してほしい。
山本会長（議長）	本日、委員の皆様から頂いた意見を踏まえ、次回、事務局から基本方針の案を示していただくこととする。その他、事務局から連絡事項はあるか。
総務部参与兼行政管理課長	次回は、10月以降に開催したいと考えているが、日時が決まり次第御連絡させていただく。 ３　閉会 午後４時30分　閉会を宣言